

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 増田宗昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 谷田昌広

TEL 03-5424-1644

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	46,972	△17.1	2,738	△16.4	2,984	△16.4	3,524	81.2
21年3月期第1四半期	56,675	—	3,275	—	3,568	—	1,944	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	18.30	18.22
21年3月期第1四半期	10.11	10.10

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	131,823	46,021	31.8	217.23
21年3月期	114,745	42,878	33.8	201.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 41,856百万円 21年3月期 38,762百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		4.50	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	102,000	△10.6	7,800	3.1	8,100	△0.3	5,500	25.6	28.54
通期	207,000	△6.2	17,500	14.8	18,000	12.1	14,000	71.9	72.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 193,119,360株 21年3月期 193,024,560株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 438,702株 21年3月期 438,577株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 192,613,468株 21年3月期第1四半期 192,380,350株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績にはこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当社及び当企業グループをとりまく環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の在庫調整の進展や政府による景気対策等により、生産などの一部に下げ止まりの兆しもみられましたが、昨年からの世界的な金融・経済危機や円高の影響が大きく、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当企業グループは平成21年4月1日付で、グループの経営資源をより一層の顧客価値向上に向けるため、従来の組織の枠組みを超えて、主要グループ会社を統合する組織再編を行いました。その上でグループの営む「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」の各事業をビジネスユニットごとに分け、ビジネスユニットリーダーに決裁権限を大きく委譲することで、現場での意思決定の迅速化を図り、さらなる顧客価値の向上に向けて取り組んでおります。

TSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業では、お客様にとってより魅力ある店舗作りを推進するため、品揃えの強化・拡充だけでなく、より地域や個店のお客様ニーズに沿ったサービスや商品の提供、販促施策の展開に注力してまいりました。また、PPT (Pay Per Transaction: レンタル出来高払いによる収益分配方式) による商品調達の拡充やコンテンツ流通に関わる業界構造の改革などに取り組む一方、直営店舗の譲渡・閉鎖などによる資産の効率化にも努めております。

Tポイントを核としたアライアンス・コンサルティング事業では、Tポイントアライアンス企業でのT会員獲得推進と新規提携企業の拡大、提携先企業との連携強化による顧客満足度の向上、Tポイントサービスの認知度向上等による利用率のアップに取り組んでまいりました。

会員サービス事業では、インターネット基盤の強化・拡充を図り、店舗基盤を有機的に組み合わせることにより、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に注力しております。

これらの施策により、当企業グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高469億72百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益27億38百万円(前年同期比16.4%減)、EBITDA38億72百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+償却費(売上原価、販売費及び一般管理費)

## ■EBITDA 比較

(%表示は対前年同期増減比)

	平成20年6月	平成21年6月	平成21年3月
EBITDA	4,513百万円(18.5%)	3,872百万円(△14.2%)	20,554百万円(△3.7%)

(売上高 減少要因)

当第1四半期連結累計期間は、TSUTAYA店舗の新規出店及びT会員数の更なる増加、TSUTAYA online(以下、TOL)及び宅配レンタル事業TSUTAYA DISCASの会員増、Tポイントアライアンス企業の増加及びTポイント関与売上の増加など営業基盤は順調に拡大しました。

しかしながら、平成20年9月に株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社となったこと、また平成21年5月に株式会社デジタルスケープの全株式を譲渡したことにより、同社が連結子会社ではなくなったことに加えて、CD・DVD販売をはじめとしたTSUTAYA店舗の既存店売上高が伸び悩んだこともあり、全体では前年同期比17.1%の減収となりました。

(営業利益、経常利益、減少要因、四半期純利益、増加要因)

営業利益につきましては、アライアンス・コンサルティング事業は増益となりましたが、TSUTAYA直営事業およびTSUTAYA FC事業、会員サービス事業が減益となったため、営業利益は27億38百万円(前年同期比16.4%減)、経常利益は29億84百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

また、四半期純利益はグループ子会社の統合に伴う法人税負担の減少等により35億24百万円(前年同期比81.2%増)、EBITDAは38億72百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行っており、以下については変更後の数値に基づき記載しております。(セグメント区分の変更の詳細は、17ページ「(5)セグメント情報」の【事業の種類別セグメント情報】脚注3 事業区分の変更に記載しております。)

[TSUTAYA直営事業]

CD・DVD販売の不振やゲーム販売の減少等で既存店売上高が低迷したことに加えて、連結子会社の株式会社すみやを含め店舗の譲渡や閉鎖を進めてきたこと等により、売上高は139億89百万円(前年同期比15.7%減)、営業損失は7億64百万円(前年同期比5億40百万円の損失拡大)となりました。

[TSUTAYA FC事業]

当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は、レンタル98%(うち映像レンタル99%)、CD・DVD販売71%、書籍・雑誌販売99%、ゲーム販売79%、リサイクル販売102%、全体では91%となりました。映像レンタルにつきましては5月、6月と前年同期比で100%を上回ったものの、音楽レンタルは新作シングルの減少等の影響から前年割れが続く結果となりました。また特に、CD・DVD販売については、市場全体の落ち込みの影響もあって前年同期比では約3割近い減少となりました。

総末端売上高前年同期比については、レンタル101%(うち映像レンタル102%)、CD・DVD販売70%、書籍・雑誌販売103%、ゲーム販売84%、リサイクル販売115%、全体では94%となりました。加盟店舗数の増加などにより映像レンタル、書籍・雑誌販売、リサイクル販売は前年同期比で増収となったものの、CD・DVD販売、ゲーム販売の不振により全体でも減収となりました。

商品出荷の状況につきましては、店舗総末端売上高の伸び悩み等の影響はありましたが、PPT出荷量は増加しており、物流コストの削減等による加盟店の収益性向上に引き続き注力しております。

TSUTAYA店舗の平成21年6月末の稼働店舗数は1,373店と前年同期比では34店舗の増加となりました。また、発行拠点の拡大等によりT会員数(名寄せ後)は平成21年6月末で3,277万人(前年同期比352万人増)となりました。

これらの結果、売上高は245億86百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は39億95百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

## ■既存店売上高前年同期比

(単位 : %)

	4月	5月	6月	1Q 合計
レンタル	95	100	99	98
映像	96	101	100	99
音楽	89	95	91	92
CD・DVD販売	69	75	69	71
映像	67	68	72	69
音楽	71	81	68	72
書籍・雑誌販売	98	99	99	99
ゲーム販売	77	102	64	79
リサイクル販売	103	105	97	102
合 計	89	95	90	91

## ■総末端売上高前年同期比

(単位 : %)

	4月	5月	6月	1Q 合計
レンタル	98	103	101	101
映像	98	103	103	102
音楽	92	98	93	94
CD・DVD販売	69	75	69	70
映像	66	67	72	68
音楽	70	80	68	72
書籍・雑誌販売	103	104	104	103
ゲーム販売	83	108	67	84
リサイクル販売	117	119	109	115
合 計	91	98	92	94

## ■店舗数推移

(単位 : 店)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/06
全店(レンタル)※	1,150	1,273	1,279	1,327	1,372	1,373
CD・DVD販売	834	882	910	915	863	871
書籍	339	430	451	494	541	555
ゲーム	606	569	446	472	480	485
リサイクル	399	397	359	368	393	400

※全店舗数=レンタル店舗数

## [アライアンス・コンサルティング事業]

T会員数3,277万人（前年同期比352万人増）、クレジット機能付会員証の有効会員数が542万人（前年同期比37万人増）と順調に増加しました。また、Tポイントアライアンス企業数が平成20年6月末の46社から平成21年6月末には54社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を実現するとともに、ポイント手数料の増加に努めました。

これらの結果、売上高は28億42百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益8億61百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

## ■T会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/6
名寄せ後会員数	1,767	1,855	2,022	2,717	3,202	3,277

## ■クレジット機能付会員証 有効会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/6
有効会員数	232	338	430	497	528	542

## [会員サービス事業]

会員サービス事業におきましてはWebサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略（クリック&モルタル）のもと、引き続きTSUTAYA会員のオンライン化の促進を図る一方で、さらなるTSUTAYA店舗との連携強化や顧客価値向上を目的にTOLの大幅なリニューアルを実施いたしました。また、モバイルサービスについても、キャリアの公式サイトでは初めてとなるマルチデジタルコンテンツ配信サイトとして新たにサービスを開始いたしました。これらの施策の結果、TOLの登録会員数は平成21年6月末現在1,496万人（前年同期比129万人増）となりました。またオンライン宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数は、積極的なテレビCMの効果等もあって平成21年6月末現在72万人（前年同期比25万人増）と順調に増加しております。

これらの結果、TSUTAYA DISCASの会員増に伴う売上増はあったものの、TOLのサイトリニューアル等に伴うコストの増加から、売上高は47億74百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は28百万円（前年同期比20百万円の損失拡大）となりました。

## ■TSUTAYA online 会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/6
TOL会員数	653	848	1,087	1,310	1,483	1,496

## (※TSUTAYA online 会員数の変更について)

従来、TSUTAYA online 会員数についてはTSUTAYA online 会員数（プレミアム会員および無料会員）に各キャリア公式サイト総会員数を加えた会員数を開示しておりましたが、前連結会計年度末よりTSUTAYA online 会員数（プレミアム会員および無料会員）に「プレミアムのみ登録」の会員数を加えた会員数に変更しております。

## [その他]

平成20年9月に株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったこと、株式会社デジタルスケープについては同社株式の公開買付け成立による株式の譲渡に伴い当第1四半期連結累計期間より連結子会社ではなくなったこと等により、売上高は7億78百万円（前年同期比88.5%減）、営業利益は96百万円（前年同期比3億27百万円の利益改善）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社デジタルスケープが連結子会社でなくなったこと等による減少があったものの、株式会社カカクコム株式を取得し持分法適用関連会社としたこと等により、前連結会計年度末比170億78百万円増加し、1,318億23百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少、株式会社デジタルスケープが連結子会社でなくなったこと等による減少があったものの、株式会社カカクコム株式の取得に伴って借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比139億34百万円増加し、858億2百万円となり、純資産は460億21百万円（前連結会計年度末比31億43百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億94百万円減少し、37億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は前年同期比6億84百万円減少し、9億61百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が22億87百万円となり、資金の流出を伴わない償却費が14億7百万円、売上債権の減少による収入が8億41百万円計上された反面、たな卸資産の増加による支出が7億97百万円、法人税等の支払額が28億53百万円発生したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は前年同期比195億40百万円増加し、210億75百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出が21億68百万円、投資有価証券の取得による支出が181億15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が8億72百万円発生したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は前年同期比182億36百万円増加し、190億19百万円となりました。

これは主に、借入による収入が返済による支出を201億22百万円上回りましたが、リース債務の返済による支出が3億円、配当金の支払額が8億26百万円発生したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

少子高齢化の進展に伴う個人消費の縮小傾向、構造的な変化によるCD・DVD販売市場の縮小、エンタテインメントコンテンツの配信市場の拡大等、今後とも予断を許さない経営環境が予想される中、当企業グループではグループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けるため、従来の枠組みを超えて、顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的とする組織再編を行いました。グループのビジョンである「世界一の企画会社」を標榜し、「ALL CCC」として顧客の利便性・満足度を追及するとともに、新たな顧客価値を開拓し、グループとしての経営の効率化を目指してまいります。

全国に約1,400店舗を展開するTSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業につきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、ブルーレイソフトやコミックのレンタル導入といった品揃えの拡充だけでなく、お客様にとってより魅力ある店舗作りを推進するため、これまで以上に地域や個店のお客様ニーズにお応えするサービスや商品の提供、販促施策を展開してまいります。これにより、既存店舗の活性化と収益力向上を図ることで、FC加盟企業にとっても更に魅力あるTSUTAYA店舗を作っております。

アライアンス・コンサルティング事業におきましては、お客様の利便性の向上を目的にスタートしたTポイントのアライアンス企業が平成21年6月現在で54社となり、提携先店舗数は約29,000店舗に達しております。今後も、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大に注力することで、T会員の利便性向上を図ってまいります。また下期以降は、Tポイントアライアンス企業間での相互送客にも本格的に取り組むなど、提携先企業との連携強化等により顧客満足度の向上を図ってまいります。

会員サービス事業では、従前より行っているメールによるレンタル販促に加え、物販商品の販促を強化することで、TOL会員の店頭への誘導を促進するとともに、オンライン宅配レンタルのTSUTAYA DISCASやデジタルテレビ向けハイデフ映像配信サービスTSUTAYA TVを含めたインターネット基盤の強化・拡充を図ってまいります。店舗基盤とインターネット基盤を有機的に組み合わせることにより、流通チャンネルを拡大し、融合させることで、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの強化に努めてまいります。

以上のように「リアル×ネット×アライアンス」を組み合わせることにより、当期連結業績計画を達成してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社を除き前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 棚卸資産の評価方法の変更

従来、販売用映像・音楽用ソフト等のたな卸資産については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、リサイクル商品のたな卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より新システムの導入を機に各商品ごとの原価データを管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度の向上を図るため、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## ② 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「金銭の信託の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の資産の増減額」に含まれる「金銭の信託の増減額」は△1百万円、「その他の負債の増減額」に含まれる「預り金の増減額」は831百万円であります。

## ③ 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「直営事業」「フランチャイズ事業」「商品事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、提供するサービスの顧客接点の観点から「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」「その他」とする事業区分への変更を行いました。

この変更は、当第1四半期連結累計期間において実施した、当企業グループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けるため、従来の枠組みを超えた、顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的として実施した組織再編に伴い、当社グループ事業の経営管理区分が再整理されたことにより、当企業グループの経営実態をより明確に反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,710	4,804
ポイント預り預金	827	1,057
受取手形及び売掛金	15,969	17,903
商品及び製品	23,129	22,429
仕掛品	30	77
原材料及び貯蔵品	286	198
繰延税金資産	3,811	2,281
その他	12,320	11,749
貸倒引当金	△89	△112
流動資産合計	59,996	60,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,569	9,710
減価償却累計額	△5,138	△5,201
建物及び構築物(純額)	4,430	4,509
機械装置及び運搬具	124	124
減価償却累計額	△44	△39
機械装置及び運搬具(純額)	79	84
工具、器具及び備品	8,099	8,141
減価償却累計額	△5,382	△5,427
工具、器具及び備品(純額)	2,717	2,714
土地	814	814
リース資産	5,509	5,530
減価償却累計額	△1,439	△1,177
リース資産(純額)	4,070	4,352
建設仮勘定	33	242
有形固定資産合計	12,145	12,717
無形固定資産		
のれん	2,690	2,779
リース資産	58	67
ソフトウェア	8,492	7,614
ソフトウェア仮勘定	556	1,346
その他	261	292
無形固定資産合計	12,060	12,101
投資その他の資産		
投資有価証券	28,132	9,439
長期貸付金	545	573
繰延税金資産	1,704	2,049
敷金及び保証金	7,278	7,646
金銭の信託	9,161	8,942
その他	1,209	1,325
貸倒引当金	△411	△439
投資その他の資産合計	47,620	29,538
固定資産合計	71,827	54,356
資産合計	131,823	114,745

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,216	16,621
1年内償還予定の社債	170	170
短期借入金	34,490	15,310
1年内返済予定の長期借入金	1,268	1,547
リース債務	1,168	1,179
未払金	10,025	11,186
未払法人税等	357	2,678
預り金	10,352	9,568
賞与引当金	545	1,335
役員賞与引当金	—	2
返品調整引当金	84	147
ポイント引当金	—	89
店舗閉鎖損失引当金	234	324
事業撤退損失引当金	228	—
事務所移転費用引当金	101	180
その他	1,891	2,925
流動負債合計	78,135	63,269
固定負債		
社債	1,105	1,105
長期借入金	1,823	2,206
長期未払金	244	254
リース債務	2,869	3,137
繰延税金負債	0	161
退職給付引当金	175	214
役員退職慰労引当金	209	295
転貸損失引当金	14	16
その他	1,223	1,206
固定負債合計	7,666	8,598
負債合計	85,802	71,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,512	12,498
資本剰余金	41,076	41,063
利益剰余金	△11,635	△14,269
自己株式	△713	△713
株主資本合計	41,239	38,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	621	187
為替換算調整勘定	△4	△3
評価・換算差額等合計	617	184
新株予約権	708	656
少数株主持分	3,456	3,459
純資産合計	46,021	42,878
負債純資産合計	131,823	114,745

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	56,675	46,972
売上原価	35,648	28,038
売上総利益	21,026	18,933
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,094	1,151
ポイント引当金繰入額	182	—
貸倒引当金繰入額	309	—
役員報酬	369	116
給料及び手当	4,852	4,776
賞与	12	—
賞与引当金繰入額	682	533
役員賞与引当金繰入額	2	—
退職給付費用	67	126
法定福利費	542	503
旅費及び交通費	310	251
荷造及び発送費	774	862
通信費	166	152
水道光熱費	330	310
地代家賃	2,210	2,001
消耗品費	310	325
賃借料	369	91
支払手数料	2,893	3,002
減価償却費	704	431
長期前払費用償却	20	15
ソフトウェア償却費	508	614
のれん償却額	147	72
その他	891	854
販売費及び一般管理費合計	17,751	16,194
営業利益	3,275	2,738
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	27	28
受取手数料	72	87
受取割引料	38	—
持分法による投資利益	214	144
その他	43	76
営業外収益合計	403	340
営業外費用		
支払利息	95	87
株式交付費	0	0
その他	13	7
営業外費用合計	109	95
経常利益	3,568	2,984

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	145
固定資産売却益	0	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	23
貸倒引当金戻入額	—	3
賞与引当金戻入額	—	34
債務保証損失引当金戻入額	3	—
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
その他	0	3
特別利益合計	7	209
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	15	0
固定資産売却損	119	—
固定資産除却損	56	104
減損損失	—	53
店舗閉鎖損失	11	—
店舗売却損	6	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	—
事業撤退損	—	238
事務所移転費用	30	28
持分変動損失	1	—
支払違約金	—	455
その他	2	26
特別損失合計	254	906
税金等調整前四半期純利益	3,322	2,287
法人税、住民税及び事業税	1,227	368
法人税等調整額	340	△1,757
法人税等合計	1,568	△1,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△190	152
四半期純利益	1,944	3,524

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,322	2,287
減価償却費	756	690
ソフトウェア償却費	585	614
無形固定資産償却費	34	15
のれん償却額	147	72
長期前払費用償却額	20	14
減損損失	—	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△788	△709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△16	△22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△50	△89
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	△89
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	228
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	—
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△32	△79
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△8
固定資産売却損益 (△は益)	119	—
店舗売却損益 (△は益)	6	—
固定資産除却損	36	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	0
受取利息及び受取配当金	△34	△32
支払利息	95	87
持分法による投資損益 (△は益)	△214	△144
持分変動損益 (△は益)	1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,684	841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,309	△797
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△218
未払金の増減額 (△は減少)	503	△273
預り金の増減額 (△は減少)	—	802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,206	752
その他の資産の増減額 (△は増加)	564	104
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,532	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	△257
小計	4,821	3,735
利息及び配当金の受取額	97	164
利息の支払額	△83	△85
法人税等の支払額	△3,188	△2,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646	961

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△392
有形固定資産の売却による収入	99	7
無形固定資産の取得による支出	△554	△1,776
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29	151
営業譲受による支出	—	△90
投資有価証券の取得による支出	△10	△18,115
投資有価証券の売却による収入	190	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△872
子会社株式の取得による支出	△14	△0
貸付けによる支出	△19	△22
貸付金の回収による収入	13	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,534</b>	<b>△21,075</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,290	118,571
短期借入金の返済による支出	△87,509	△97,986
長期借入金の返済による支出	△819	△462
社債の償還による支出	△20	—
長期未払金の返済による支出	△48	△2
リース債務の返済による支出	△491	△300
少数株主からの払込みによる収入	1	—
株式の発行による収入	—	27
配当金の支払額	△618	△826
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>783</b>	<b>19,019</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	895	△1,094
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,952</b>	<b>4,794</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,848</b>	<b>3,700</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）（単位：百万円）

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	マーケティング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,531	7,425	18,765	4,766	1,788	7,397	56,675	—	56,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	1,686	2,026	340	41	64	4,194	(4,194)	—
計	16,565	9,112	20,792	5,106	1,830	7,462	60,870	(4,194)	56,675
営業利益又は営業損失(△)	△600	2,218	1,341	347	574	△259	3,622	(347)	3,275

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) 当社(持株会社)、(株)CCCキャスティング、(株)CCCライフスタイル総合研究所及び(株)TSUTAYA HOLDINGSにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	TSUTAYA 直営事業	TSUTAYA FC事業	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業	会員 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,989	24,586	2,842	4,774	778	46,972	—	46,972
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	236	8	0	1	246	(246)	—
計	13,989	24,823	2,851	4,774	779	47,218	(246)	46,972
営業利益又は 営業損失(△)	△764	3,995	861	△28	96	4,160	(1,421)	2,738

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) TSUTAYA直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) TSUTAYA FC事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売、「TSUTAYA」加盟店や  
その他企業への商品販売等

(3) アライアンス・コンサルティング事業

「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート、ポイント管理事業  
及びクレジットカード関連事業、広告事業等

(4) 会員サービス事業

インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配  
レンタル、配信事業等

(5) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 当社(持株会社)、(株)CCCにおける全社的な管理部門コスト、(株)CCCライフスタイル総合研究所、  
(株)TSUTAYA HOLDINGS及びTSUTAYA USA, Inc. につきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「直営事業」「フランチャイズ事業」「商品事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、提供するサービスの顧客接点の観点から「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」「その他」とする事業区分への変更を行いました。

この変更は、当第1四半期連結累計期間において実施した、当企業グループの全経営資源を顧客(加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者)にとっての価値向上に向けるため、従来の枠組みを超えた、顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的とした組織再編に合わせて、当企業グループの経営実態をより明確に反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法に区分すると次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	TSUTAYA 直営事業	TSUTAYA FC事業	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業	会員 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,602	26,159	2,609	4,546	6,756	56,675	—	56,675
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	197	10	0	56	265	( 265)	—
計	16,602	26,357	2,620	4,547	6,813	56,940	( 265)	56,675
営業利益又は 営業損失(△)	△223	4,272	802	△7	△230	4,611	(1,336)	3,275

(注) 当企業グループは、平成21年4月1日付でグループ経営の効率化と意思決定の迅速化を目的とし、(株)TSUTAYA(同日付で(株)CCCに商号変更)を存続会社として9社4事業の事業統合を実施しております。

上記セグメント数値は、比較を容易にするため、本事業統合が前第1四半期連結累計期間に行われたと仮定して内部取引を調整しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成21年8月6日開催の取締役会において、経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、完全子会社である株式会社CCCを吸収合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 : カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)  
(純粋持株会社)

被結合企業 : (株)CCC  
(TSUTAYA直営事業、TSUTAYA FC事業、アライアンス・コンサルティング事業、  
会員サービス事業)

(2) 企業結合の日程

合併決議取締役会 平成21年8月6日

合併契約締結 平成21年8月6日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

従来の枠組みを超え、CCCグループの「全体最適」を基本に、グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする組織再編を実施し、CCCグループの中長期プランを実現するため、グループ経営効率化と意志決定の迅速化に向けた体制整備を行うこととしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。